

平成 20 年度経営計画の評価の公表について

平成 20 年度の県内経済は、世界的金融危機の発生以降、個人消費は穏やかに減少し、住宅設備、設備投資、生産等が急激に減少するなど急速な悪化が続き、大変厳しい状況にあります。

こうした中で、当協会では、中小企業の皆さまの緊急保証をはじめとする旺盛な保証等に迅速かつ的確な対応に努めてまいりました。その結果、保証承諾や代位弁済は事業計画を大きく上回り、収支も減益となりました。

ここに、平成 20 年度経営計画の評価について、外部評価委員会の意見等を添え公表いたします。

今後はさらに、利用される皆さまへの利便性の向上に努めるとともに、当協会のガバナンスやコンプライアンスの徹底に取り組み、「地域に信頼され、ともに歩む信用保証協会」を目指してまいりますので、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 21 年 7 月

富山県信用保証協会

会長 齋田 道男

平成 20 年度経営計画の評価

富山県信用保証協会

1. 平成 20 年度経営計画の自己評価

富山県信用保証協会

1 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

県内の経済は、世界的金融危機の発生以降、個人消費は緩やかに減少し、住宅建設、設備投資、生産等が急激に減少するなど急速な悪化が続き、厳しい状況にあった。

先行きについては、経済の減速や生産減少に伴う雇用情勢等の影響が県内経済に与える影響に留意する必要がある。

(2) 中小企業向け融資の動向

民間金融機関の企業への貸出残高は、前年を上回っている。また金利は、全体として横這い傾向にあった。

(3) 県内中小企業の資金繰り状況

中小企業の資金繰りは、悪化したとする企業が増え、先行きについても厳しいとみている企業が増えている。

(4) 県内中小企業の設備投資動向

設備投資は、製造業を中心に大幅に減少し、今後も低調に推移するものと見込まれる。

(5) 県内の雇用情勢

雇用は、有効求人倍率が前年に比べ大幅に低下し、さらに厳しさを増している。

2 重点課題について

(1) 保証部門

① 責任共有制度の実施に伴う対応

20年度の保証承諾額は、20年10月31日から実施された経済の悪化に伴う責任共有対象外の緊急保証制度が大幅に増加したが、迅速、適切に対応し、1,647億50百万円(前年度比146.8%)となった。

1. 平成 20 年度経営計画の自己評価

なお、緊急保証(646億67百万円)を除く保証承諾額は、1,000億83百万円(前年度比89.2%)であった。

また、責任共有制度の影響を受けやすい小口零細企業に対して19年度下期より実施した責任共有対象外の小口零細企業保証制度の保証承諾は、1,379件(前年度比223.1%)、37億52百万円(同219.8%)であった。

② 担保、保証人に依存しない保証への適切な対応

担保や保証人に依存しない保証については、引き続き適切に取り組んだ結果、代表者以外の保証人を取り受けした件数割合は、2.3%(前年度3.0%)、担保を徴求した件数割合は、2.0%(同3.2%)とそれぞれ前年度を下回った。

また、担保、保証人に依存しない保証への適切な対応を図るための実地調査は、システム共同化の対応や緊急保証による申込増加により、61企業(前年度△108件)にとどまったが、来協依頼による面談を640企業(前年度+111企業)実施し、企業の実態把握に努めた。

③ 相談機能の充実

中小企業診断士(職員3人)の活用等相談能力の向上に努め、保証相談は2,394件(前年度比116.6%)となった。

なお、CRD経営診断システム(MSS)の活用検討については、共同システムへの移行後に検討することとしていたが、緊急保証申込の急増等により対応できなかったため今後の取組課題となった。

④ 各種保証制度の積極的な推進

企業の多様な資金需要に応じた各種保証制度については、国の緊急保証制度、県経済変動対策融資等が活発に利用され、セーフティネット保証(前年度比763.7%)、特定社債保証(同130.9%)、流動資産担保保証(同119.4%)、当座貸越根保証(同101.3%)等は前年度を上回った。一方、事業者カードローン保証(84.5%)、創業ベンチャー(同81.0%)等は前年度を下回った。

なお、自治体融資制度保証(同176.6%)は、県経済変動対策融資や市の緊急融資の保証が増大し、保証承諾額の70.0%(前年度58.2%)を占めた。

1. 平成 20 年度経営計画の自己評価

(2) 期中管理部門

① 金融機関に対する保証付融資の適正な管理の要請

信用保証業務講座(2回、91人受講)、個別金融機関主催の研修会(8金融機関、293人受講)及び金融機関訪問(9店舗)において、保証付融資の適正な管理とその徹底を要請した。

なお、受講人数は前年度に比べ114人増加した。

② 業況悪化懸念企業の早期把握と適切な対応

特定の保証先507企業に対する面談(239企業)、実地調査(15企業)を実施する等、業況悪化懸念企業の早期把握と適切な対応に努めた。

定期的な決算書取受は、システム共同化や緊急保証等の業務がふくそうしたことにより、保証申込企業からの取り受けにとどまった。

③ 延滞企業の早期正常化の支援

延滞企業の早期正常化を支援するため、20年7月から実施し、共同システムによる延滞先への照会は、387先、829件となった。

④ 再生支援保証の積極的な推進

富山県中小企業再生支援協議会と延べ22回の情報交換を行い、再生支援チームにより再生案件4件と取り組んだが、経営環境の一層の悪化により3件は不調、1件は継続案件となった。

(3) 回収部門

① 一括回収の促進

小額分割弁済先を中心に一括弁済交渉を積極的に行ったが、景気悪化に伴う厳しい弁済環境等から94先、3億38百万円(前年度154先、3億77百万円)であった。

1. 平成 20 年度経営計画の自己評価

② 担保処分の促進

担保処分による回収は、任意処分 73 先、4 億 15 百万円(前年度 55 先、4 億 81 百万円)、競売による回収は、29 先、1 億 44 百万円(前年度 17 先、1 億円)であった。

また、任意処分が困難な 19 先(前年度 23 先)について競売申立し、併せて「保証だより」に競売物件情報を掲載し情報の周知に努めた。

③ 分割弁済不履行先の督促強化

分割弁済不履行先に対しては、12 月に夜間督促を含む来協依頼や訪問等により 60 先と交渉した。この結果、11 先から 36,200 千円の一括弁済、4 先から 2,230 千円の時金弁済、11 先から月 248 千円の増額約束等があった。これらの回収強化により、定期回収は、前年度に比べて 17 百万円増加した。

④ 保証協会債権回収(株)の活用

保証協会債権回収(株)に毎月の回収委託のほか、昭和 63 年度以前に代位弁済した無担保分を新たに委託した。この結果、年度委託額は 31 億 86 百万円(前年度 18 億 76 百万円)で、回収額は 3 億 56 百万円(前年度比 110.9%)であった。

⑤ 求償権の効率的な管理

求償権を効率的に管理するため、管理事務停止は、400 件(前年度比 79.8%)、21 億 22 百万円(同 92.3%)、求償権整理は、52 件(同 12.5%)、1 億 18 百万円(同 8.7%)実施した。

(4) 企画部門

① 金融機関との責任共有制度実施後の利用者、金融機関の動向の把握と適切な対応

保証申込動向の把握を行うとともに、必要に応じて各種説明会、研修会等において、責任共有制度や各種保証制度の周知を図った。

1. 平成 20 年度経営計画の自己評価

② 新たな制度をはじめ、各種制度や取扱手続きの周知

新たな保証制度を創設し、その内容や取扱手続き等について、信用保証制度一覧表の改訂、制度説明会、保証業務講座の開催等により周知に努めた。

また、共同システム移行後の保証申込手続等についても説明会を開催し周知に努めた。

③ 相談会の開催や広報活動等による顔の見える保証協会づくり

商工団体等と連携した一日経営相談会に職員を派遣し、中小企業の経営相談や保証相談に対応した。保証だより(月報)、ホームページによる情報提供、新制度の説明会、経済講演会開催等による広報活動を行い、顔の見える保証協会づくりに取り組んだ。

④ 電算システムの共同化と適正な運用管理

電算システムの共同化を円滑に推進するため組織体制の見直し等に取り組み、また、新システムによる事務処理を円滑、適正に処理するため、諸規程、事務取扱要領及び電算システムの運用管理規程等を整備するとともに金融機関への周知を行った。

平成 20 年 7 月、共同システムは計画通り稼動し、以後、順調に運用している。

⑤ 事務の合理化、効率化によるコスト節減と利便性の向上

電算システムの共同化後において、その運用状況等を踏まえコスト節減及び利便性の向上を検討することとしていたが、緊急保証による保証申込の急増等により今後の取組課題となった。

(5) コンプライアンス部門

① コンプライアンス体制の充実・強化

7 月 22 日の組織改正により、コンプライアンスを統括する経営監査室を創設し、体制の強化を図るとともに、コンプライアンス実施計画に基づき、定期的にコンプライアンス推進担当者会議を開催し、コンプライアンス意識の向上とその点検に努めた。

1. 平成 20 年度経営計画の自己評価

また、協会が有する個人データの取扱いについて、「個人データ管理要領」等を制定し、個人データの安全管理体制の充実を図り、個人情報の一層の保護に努めた。

② 危機管理体制の充実

危機管理体制の充実を図るため「自然災害等事故処理要領」を見直し、危機発生時の事故処理訓練等を実施した。

② 運営規律の充実

内部検査を計画通り実施し、不正過誤の未然防止、業務の改善等に努めるとともに、共同システム移行に伴い、事務手順書の整備を進めた。

また、「公益通報者保護規程」を制定し、通報者等の保護とともにコンプライアンス体制の一層の強化を図った。

(6) 総務部門

① 人材の育成

中小企業診断士の養成(職員 1 人)、連合会主催集合研修、職員の自主研修を支援し人材の養成に努めた。

② 活力ある職場づくり

衛生委員会を設置し、健康保持の充実と職場環境の整備を図り、健康で活力ある職場づくりを進めた。なお、業務多忙で兼務体制が続いたため、人事考課制度は引き続き試行することとなった。

③ 利用者の満足と信頼される職場づくり

企画情報課内に苦情相談等窓口を設置し、協会に対する苦情、相談等に一元的に対応する体制を整えた。

また、若手職員に対する接遇やCS研修により顧客満足度向上に努めた。

④ 運営基盤の確立

財務計画に基づき、基金準備金の造成に努めたが、代位弁済の増加に伴う求償権償却等の増加により収支差額は計上できず、期末基本財産は 157 億 47 百万円(計画比 100.4%、前年度比 99.7%)となった。

1. 平成 20 年度経営計画の自己評価

資金運用計画に基づき、安全、有利な資金運用に努めた結果、正味運用益は 2 億 44 百万円(前年度比 117.3%)となった。

3 事業計画について (11 頁 「2 事業計画」参照)

1 頁記載の環境の下、原材料価格高騰対応等緊急保証をはじめとして活発な保証利用があり保証承諾は、1,647 億 50 百万円(計画比 152.5%、前年度比 146.8%)、期末保証債務残高は、3,071 億 89 百万円(計画比 107.8%、前年度比 109.3%)となった。

代位弁済は、企業倒産の大幅な増加から、340 企業(前年度比 143.5%)、88 億 88 百万円(計画比 177.8%、前年度比 172.9%)となった。

実際回収は、担保物件の任意処分や一括回収が低調であったこと等から 14 億 82 百万円(計画比 98.8%、前年度比 94.3%)となった。

4 収支計画について (12 頁 「3-1 収支計画(全体)、13 頁 3-2 収支計画(特別会計)」参照)

年度経営計画に基づき、保証業務の適正な運営や経営の効率化等に努めたが、経常外支出が大幅に増加したため、収支差額は計上できなかった。

収支に係る主な増減要因は次のとおりである。

経常収支については、経常収入は、保証承諾額の増加による保証料収入、運用利回り上昇による運用資産収入の増加等により 35 億 41 百万円(計画比 118.0%、前年度比 106.6%)となった。

経常支出は、保証承諾額増に伴う信用保険料の増加、共同システム移行に伴う経費増等により 25 億 34 百万円(計画比 103.1%、前年度比 103.5%)となった。この結果、経常収支差額は、10 億 7 百万円(計画比 185.8%、前年度比 115.3%)となった。

一方、経常外収支は、保証債務残高、代位弁済、実際回収等の事業実績に基づき所定の経理基準により処理した結果、経常外収入は、83 億 1 百万円(計画比 129.0%、前年度比 136.2%)、経常外支出は、95 億 67 百万円(計画比 137.6%、前年度比 143.6%)となり、経常外収支差額は、△12 億 66 百万円(計画比 243.9%、前年度比 221.7%)となった。

この結果、金融安定化会計を除く経常収支と経常外収支との差額は△2 億 14 百万円となり、これを収支差額変動準備金の取崩しで補填した。

また、金融安定化特別会計は、代位弁済増加に伴う求償権償却の増加等から、収支差額は△45 百万円(計画比 61.6%)となり、これを金融安定化特別基金の取崩しで補填した。

以上の結果、当期収支差額は 0 円であった。

1. 平成 20 年度経営計画の自己評価

5 財務計画について (14 頁「4 財務計画」参照)

基本財産のうちの基金は、出捐金及び金融機関等負担金を受領しなかったため、期末で 49 億 85 百万円で前年度末と同額であった。

基本財産のうちの基金準備金は、収支差額が計上できなかったため、期末で 93 億 25 百万円で前年度末と同額であった。

基本財産のうちの金融安定化特別基金は、同特別会計の収支差額 △45 百万円を取崩し期末で 14 億 37 百万円(計画比 102.6%、前年度比 96.9%)となった。

この結果、期末基本財産合計は、157 億 47 百万円(計画比 100.4%、前年度比 99.7%)となった。

財政援助では、国からは基金補助金 83 百万円(前年度比 123.9%)を受領し、制度改革促進基金として造成した。この結果、同基金は期末で 4 億 18 百万円(前年度比 124.8%)となった。地方公共団体からは、「事務補助金」計上分の保証料補給 1 億 78 百万円(前年度比 101.7%)及び損失補償補填金 3 億円(前年度比 85.5%)を受領した。

1. 平成 20 年度経営計画の自己評価

● 外部評価委員の意見等

1 経営計画に係る業務実績の評価

19 年度から厳しさを増した県内中小企業を取り巻く経営環境は、昨年秋の世界的金融危機の発生以降、更に急速な悪化が続いた。

このような状況下で、20 年度の業務実績は、緊急保証の実施、企業倒産の増加等により保証承諾、代位弁済等は計画を大きく上回ることとなった。

このことは、中小企業への資金供給及び金融機関との約定の履行に役職員が一丸となって取り組まれ、適切かつ迅速に実行されたものであり、中小企業の金融の円滑化・経営安定に一定の役割を果たしたものと評価できる。

しかしながら、以下のことについてはさらに努力され、多様な中小企業ニーズに的確に対応されるとともに、健全かつ誠実な業務運営を展開されたい。

(1) 保証部門

現下の経済状況は、一部に景気の底離れ、株価の上昇等回復の兆しが発表されているが、県内中小企業者の実態は依然として厳しく、企業実態を適切に把握するため、引き続き面談、実地調査、保証相談等の機会を増やすなど、これまで以上にきめ細かく、適正かつ親身に対応し、県内中小企業の金融の安定化を通じ経営の安定に寄与されたい。

(2) 期中管理部門

20 年度は、代位弁済の急増が収支差額変動準備金を取崩すことの主たる要因となっており、期中管理業務の充実に努められたい。また、経営環境が厳しいなかで一層困難となっているが、再生支援についても努力され地域の有用な資源の存続に配慮されたい。

1. 平成 20 年度経営計画の自己評価

富山県信用保証協会

2 コンプライアンス体制及び運営状況の評価

コンプライアンスについては、体制、運営規律等の充実が図られ、信用保証料の誤徴収及び信用保険料の誤納付、事務処理上の誤謬等の事案は減少するなど一定の成果は認められる。しかし、小さな誤りが大きな過ちにつながることも考えられ、引き続きコンプライアンス体制の充実強化に努められたい。

また、提案制度や公益通報制度等がよく機能するよう工夫されたい。

外部評価委員会

委員長 荻野 幸和

委員 中島 史雄

委員 松下 勝八

2 事業計画

富山県信用保証協会

(単位:百万円、%)

項目 \ 年度	20年度計画	20年度実績			21年度計画		
	金額	金額	対計画比	対前年度実績比	金額	対計画比	対前年度実績比
保証承諾	108,000	164,750	152.5	146.8	158,500	146.8	96.2
保証債務残高	285,000	307,189	107.8	109.3	308,500	108.2	100.4
保証債務平均残高	281,700	281,285	99.9	100.6	305,900	108.6	108.8
代位弁済	5,000	8,888	177.8	172.9	9,500	190.0	106.9
実際回収	1,500	1,482	98.8	94.3	1,500	100.0	101.2
求償権残高	843	2,433	288.6	227.0	2,610	309.6	107.3

(注1) 代位弁済は元利合計値

(注2) 実際回収はサービサー委託分も含む。

3-1 収支計画(全体)

富山県信用保証協会

(単位:百万円、%)

項目	年度	20年度実績				21年度計画			
	20年度計画	金額	金額	対計画比	対前年度実績比	債務平残比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比
経常収入	3,001	3,541	118.0	106.6	1.26	3,384	112.8	95.6	1.11
保証料	2,561	3,082	120.3	106.5	1.10	2,887	112.7	93.7	0.94
運用資産収入	225	249	110.7	115.8	0.09	216	96.0	86.7	0.07
責任共有負担金	-	-	-	-	-	70	-	-	0.02
その他	215	210	97.7	99.5	0.07	211	98.1	100.5	0.07
経常支出	2,459	2,534	103.1	103.5	0.90	2,333	94.9	92.1	0.76
業務費	778	816	104.9	112.1	0.29	790	101.5	96.8	0.26
借入金利息	4	4	100.0	57.1	0.00	0	-	-	-
信用保険料	1,592	1,632	102.5	101.9	0.58	1,543	96.9	94.5	0.50
雑支出	85	82	96.5	73.2	0.03	0	-	-	-
経常収支差額	542	1,007	185.8	115.3	0.36	1,051	193.9	104.4	0.34
経常外収入	6,435	8,301	129.0	136.2	2.95	10,094	156.9	121.6	3.30
償却求償権回収金	249	188	75.5	79.3	0.07	210	84.3	111.7	0.07
責任準備金戻入	1,726	1,717	99.5	100.0	0.61	1,944	112.6	113.2	0.64
求償権償却準備金戻入	198	209	105.6	116.1	0.07	586	296.0	280.4	0.19
求償権補填金戻入	4,262	6,187	145.2	156.3	2.20	7,354	172.5	118.9	2.40
その他	-	-	-	-	-	0	-	-	-
経常外支出	6,954	9,567	137.6	143.6	3.40	11,510	165.5	120.3	3.76
求償権償却	5,056	7,116	140.7	150.3	2.53	8,935	176.7	125.6	2.92
責任準備金繰入	1,739	1,902	109.4	110.8	0.68	1,976	113.6	103.9	0.65
求償権償却準備金繰入	159	548	344.7	262.2	0.19	599	376.7	109.3	0.20
その他	-	1	-	-	0.00	0	-	-	-
経常外収支差額	△ 519	△ 1,266	243.9	221.3	△ 0.45	△ 1,416	272.8	111.8	△ 0.46
金融安定化特別基金取崩額	73	45	61.6	-	0.01	59	80.8	131.1	0.02
制度改革促進基金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支差額変動準備金取崩額	-	214	-	-	0.08	306	△ 318.8	131.1	0.10
当期収支差額	96	0	-	-	-	0	-	-	-
収支差額変動準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金準備金繰入額	96	-	-	-	-	-	-	-	-
基金準備金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融安定化特別基金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3-2 収支計画(特別会計)

富山県信用保証協会

(単位:百万円、%)

項目	年度	20年度計画		20年度実績		21年度計画		
		金額	金額	対計画比	対前年度実績比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比
経常収入		24	38	158.3	90.5	32	133.3	84.2
保証料		19	32	168.4	88.9	29	152.6	90.6
預け金利息		3	3	100.0	100.0	2	66.7	66.7
雑収入		2	2	100.0	100.0	1	50.0	50.0
その他		0	1	-	100.0	0	-	-
経常支出		53	37	69.8	75.5	30	56.6	81.1
業務費		45	29	64.4	76.3	25	55.6	86.2
信用保険料		8	8	100.0	72.7	5	62.5	62.5
経常収支差額		△ 29	1	-	-	2	△ 6.9	200.0
経常外収入		175	289	165.1	98.6	357	204.0	123.5
償却求償権回収金		39	20	51.3	48.8	18	46.2	90.0
責任準備金戻入		24	25	104.2	75.8	24	100.0	96.0
求償権償却準備金戻入		7	3	42.9	37.5	19	271.4	633.3
求償権補填金戻入		105	241	229.5	114.2	296	281.9	122.8
経常外支出		219	335	153.0	118.8	417	190.4	124.5
求償権償却		190	299	157.4	117.7	378	198.9	126.4
責任準備金繰入		20	20	100.0	80.0	19	95.0	95.0
求償権償却準備金繰入		9	16	177.8	533.3	20	222.2	125.0
経常外収支差額		△ 44	△ 46	104.5	-	△ 60	136.4	130.4
当期収支差額		△ 73	△ 45	61.6	-	△ 59	80.8	131.1
金融安定化特別基金繰入額		-	-	-	-	-	-	-
金融安定化特別基金取崩額		73	45	61.6	-	59	80.8	131.1
金融安定化特別会計収支差額累計		△ 439	△ 402	91.6	111.5	△ 467	106.4	116.2

4 財務計画

(単位:百万円、%)

項目	年度	20年度計画	20年度実績			21年度計画		
				対計画比	対前年度実績比		対計画比	対前年度実績比
金 年 融 度 機 中 関 出 等 捐 負 金 担	県	-	-	-	-	-	-	-
	市町	-	-	-	-	-	-	-
	金融機関	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩	-	-	-	-	-	-	-	
基金準備金繰入	96	-	-	-	-	-	-	
基金準備金取崩	-	-	-	-	-	-	-	
金融安定化特別基金繰入	-	-	-	-	-	-	-	
金融安定化特別基金取崩	73	45	61.6	-	59	80.8	143.9	
期 末 基 本 財 産	基金	4,985	4,985	100.0	100.0	4,985	100.0	100.0
	基金準備金	9,301	9,325	100.3	100.0	9,325	100.3	100.0
	金融安定化特別基金	1,400	1,437	102.6	96.9	1,373	98.1	95.5
	合計	15,686	15,747	100.4	99.7	15,683	100.0	99.6

制度改革促進基金造成	未定	83	-	123.9	未定	-	-
制度改革促進基金取崩	-	-	-	-	-	-	-
制度改革促進基金期末残高	未定	418	-	124.8	未定	-	-

収支差額変動準備金繰入	-	-	-	-	-	-	-
収支差額変動準備金取崩	-	214	-	-	306	-	140.4
収支差額変動準備金期末残高	3,640	3,426	94.1	94.1	3,184	87.5	93.0

富山県信用保証協会

(単位:百万円、%)

項目	年度	20年度実績	
		金額	対前年度実績比
国からの財政援助		83	123.9
基金補助金		83	123.9
地方公共団体からの財政援助		478	92.6
保証料補給(「保証料」計上分)		-	-
保証料補給(「事務補助金」計上分)		178	101.7
損失補償補填金		300	85.5
借入金運用益		-	-
責任共有負担金			

5 経営諸比率

富山県信用保証協会

(単位:%)

項目	算式	20年度計画	20年度実績	対前年度実績比増減		21年度計画	対前年度計画費増減	
				対計画比増減	対前年度実績比増減		対前年度計画費増減	対前年度実績比増減
保証平均料率	保証料収入/保証債務平均残高	0.91	1.10	0.19	0.07	0.94	0.03	△ 0.16
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入/保証債務平均残高	0.08	0.09	0.01	0.01	0.07	△ 0.01	△ 0.02
経費率	経費(業務費+雑支出)/保証債務平均残高	0.31	0.32	0.01	0.02	0.26	△ 0.05	△ 0.06
(人件費率)	人件費/保証債務平均残高	0.17	0.17	0.00	0.00	0.16	△ 0.01	△ 0.01
(物件費率)	物件費/保証債務平均残高	0.14	0.15	0.01	0.02	0.10	△ 0.04	△ 0.05
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料/保証債務平均残高	0.57	0.58	0.01	0.01	0.50	△ 0.07	△ 0.08
支払準備資産保有率	(流動資産-借入金)/保証債務残高	8.68	8.11	△ 0.57	△ 0.84	7.87	△ 0.81	△ 0.24
固定比率	事業用不動産/基本財産	0.31	0.31	0.00	△ 0.01	0.29	△ 0.02	△ 0.02
基金の基本財産に占める割合	基金/基本財産	31.78	31.66	△ 0.12	0.09	31.79	0.01	0.13
求償権による基本財産固定率	(求償権残高-求償権償却準備金)/基本財産	4.36	11.97	7.61	6.50	12.80	8.44	0.83
		843百万円	2,433百万円			2,610百万円		
基本財産実際倍率	保証債務残高/基本財産	18.17倍	19.50倍			19.67倍		
代位弁済率	代位弁済額(元利計)/保証債務平均残高	1.77	3.16	1.39	1.32	3.11	1.34	△ 0.05
回収率	回収(元本)/(期首求償権+期中代弁(元利計))	2.87	4.13	1.26	△ 0.07	4.22	1.35	0.09

(注)1 基本財産は、決算処理後のものである。

2 求償権による基本財産固定率の比率欄の下段数値は、年度末の求償権残高である。